

組織目標評価報告書（平成25年度）

部局名： **大学院教育学研究科
教育学部**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>①-1 目標</p> <p>1. 教育の実施体制について ①教員を志望する優秀な学生を確保する取組み 学部・入試委員会を中心として、高校訪問等を積極的に行い、優秀な学生獲得に努める。 研究科・教職大学院・修士課程ともに教育委員会や他大学への広報により、優秀な学生獲得に努める。 ②組織的なFD FD委員会を中心として、教員養成教育に関する研修会の実施や大学授業のピア・レビュー等、幅広いFD活動を推進する。 ③教員就職に向けた取組み 学部・研究科ともに教員就職のために積極的支援を行う。 2. 教育方法・内容について ①教員養成教育 学部では教員養成コア・カリキュラム、研究科ではコースワークにより教育活動の充実を図る。 ②新しい授業科目の実施 学部では、平成25年度から教員免許取得に必修化される「教職実践演習」、「教職実践インターンシップ」の円滑に実施する。 ③教育実習の充実 附属学校園との連携をより一層密にし、教育実習の充実にも努める。</p> <p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>1. 教員就職率を指標とする。教職を志望する学部学生の90%以上が教員となることを目標とする。 2. 「教職実践演習」、「教職実践インターンシップ」の円滑な実施を指標とし、学生による授業評価(これらの授業に特化した調査を含む)を客観的指標とする。</p>	<p>自己評価</p> <p>1. 入試について ●学生確保に繋がるよう、入試委員会を中心として、高校訪問を継続して行うとともに、AO入試を中心とした入試情報や学部の構成・特色等についてわかりやすく紹介し、デザインにも工夫を凝らした広報用リーフレットを作成した。HPについても、課程ごとのアドミッションポリシーの掲載はもちろんのこと、トップページから「入試情報」ページへのリンクを付けるなど使いやすくしている。また、8月に開催したオープンキャンパスには、2009名(昨年1824名)もの参加者があった。 ●研究科については、アドミッションポリシーを募集要項に掲載し、各募集単位に効果的な選抜方法になるように呼びかけた。また、入試広報に関しては、昨年度の大学院志願者状況について、教授会で全教員に説明し、積極的に学生募集を行うように繰り返し呼びかけた。オープンキャンパスに関しては、各募集単位のホームページに掲載し、また、大学院に関する情報の充実を図ってもらった。研究科全体のオープンキャンパスに加えて、募集単位によっては独自にオープンキャンパスを行い、優秀な志願者を増やすように努めている。また、多様な選抜方法について検討を始めた。 2. 教育の実質化について ●平成25年度から必修科目となった「教職実践演習」の開講とそのフィールドワークとして必修とした「教職実践インターンシップ」について円滑に実施することができた。 ●「教職実践演習」、「教職実践インターンシップ」とともに、授業評価アンケートの結果は良好であり、これらの授業に特化した事後アンケートの結果も良好であった。 ●平成25年度から必修科目となった「教職実践演習」の開講に合わせて改訂した教員養成コア・カリキュラムおよび教職実践ポートフォリオ(ver2)による教育の充実を図った。教員養成コア・カリキュラムおよび教職実践ポートフォリオ等は、文部科学省から高い評価を得ている。本年度中に視察・調査に来学した大学等は、埼玉大学、愛知教育大学、三重大学、茨城大学、琉球大学、新潟大学、文部科学省、教員研修センター等、多数にのぼる。 ●教育学研究科では、複数教員による指導体制を整え、これまで実施してきた研究計画書の提出に加え、修士論文に関する中間発表会を制度化して実施している。 ●教職大学院では、平成24年度の認証評価を受審後も、カリキュラム改善を継続し、現職教員学生の実習を必修化するなど教育委員会・学校との連携、大学院での研究成果を学校現場に還元できるカリキュラムとした。修了した学部新卒学生のほとんどは教員となり現職教員学生の多くは修了後に学校管理職や主幹教諭・指導主事等の指導的役割に就いていること等について高い評価を得ることができた。 ●教育活動の実質化を目的として、学部では、授業公開・意見交換会を実施している。本年度は後期に実施予定の講座が多く、17講座中8講座で授業公開と意見交換会が実施されている。この中には、先進的教員養成プロジェクトの教科構成学開発部門が、家政教育講座と連携して実施したものも含まれている。研究科では、修士課程の共通基礎科目「学校教育の理念と今日的課題」について、意見交換会を実施した。また、教職大学院の現職教員学生によるワークショップも、授業公開・意見交換会として実施した。 ●学部卒業段階での教員就職率は、進学者・保育士としての就職者を除き、約74%であった。大学院修了後に教員となる者や臨時採用者等を含め、教職を志望する学生の教員就職率は90%後半を維持し、目標値を大きく超えている。 3. 附属学校園との連携について ●教育実習については、学部教員と附属学校園教員が一体となって、実習に関する事前・事後指導を含めて徹底した指導をしている。 ●教科ごとのカリキュラムを開発し、実践した。研究発表会は、昨年度から時期を11月に揃えて実施してきた。今年度は、10月26日(土)に附小で、11月7日(木)に附幼で、16日(土)に附中で、統一研究テーマのものと発表会を実施した。また、各学校園でSNSを活用した教育実践のさらなる推進で、学部と附属学校園間で教科ごとの研究に関するカンファレンスがより活発化された。SNSを活用した幼・小・中一貫教育の授業実践として研究成果を冊子化し、公表した。 4. 国際交流について ●教育学研究科では、O-NECUSプログラムによる東北師範大学との交流を実施しており、平成25年度についてもダブルディグリー2名、短期留学4名の学生を受け入れた。 ●教育学部では、部局間交流協定に基づき、オーストラリア・キャンベラ大学との学生交流を実施しており、平成25年度についても、学生1名を派遣した。 ●UICAを通じて教員研修の依頼を受け、本年度は、セネガル国から1回、アフリカ地域から2回受け入れた。</p>
<p>②研究領域</p> <p>②-1 目標</p> <p>1. 競争的資金獲得による研究の実施 ①科学研究費補助金の申請率・獲得率を向上させるための支援を行う。 ②現在関連している特別経費(プロジェクト分)等により、教員養成教育の改善に関連した研究を推進する。具体的には、教師教育開発センターと共同して、CST(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業、特別経費(教員の資質向上)に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現による事業、特別経費(教員養成教育の質的向上を図る先進的学習環境の構築)、教員研修センター経費(初任者研修改善)に取り組む教育委員会の連携・協働による初任者研修支援プログラムの開発による事業により、教員養成教育・教師教育の改善に関連した研究を推進する。 2. 共同研究の推進 教育委員会・附属学校園等との連携に基づいた、教育実践に関する共同研究を推進する。</p> <p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>1. 外部資金の獲得を指標とし、目標値としては、組織的に取り組む経費としてCST経費、特別経費、教員研修センター経費を獲得することとする。</p>	<p>自己評価</p> <p>1. 外部資金獲得について ●本年度は、目標としたCST養成事業経費、特別経費(教員の資質向上)に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業経費を獲得でき、目標値を達成できた。さらに、ユネスコパートナーシップ事業経費、ユネスコスクール事業経費、UICA(教員研修・セネガル、アフリカ)経費、連合大学院経費、幼稚園資格認定試験経費、小学校資格認定試験経費等、教育学研究科として教員養成に関する外部資金を多数獲得することができた。 ●教師教育に関する外部資金として、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業経費を獲得し、平成24年度から本年度まで岡山県教育委員会との連携・協働により、本事業に取り組んだ。 ●科学研究費補助金の申請率・獲得率を向上させる取り組みとして、応募件数の増加に努めた。獲得率を向上させる取り組みとして、予備応募書類添削指導体制の強化を図った。従来の添削指導票を大幅に見直し、教育学研究科独自の有効性のある指導票を研究種目に応じて2種類作成して実施した。また、添削も複数回行うようにして添削指導体制さらなる強化を図った。若手研究者への支援にも取り組み、研究活動のスタートアップを効果的に支援する体制をとった。教育学研究科の今年度の新規応募件数は61件であり、昨年度より8件増えた。継続課題については36件であり、新規採択は11件であった。 2. 共同研究の推進について ●教育学研究科一貫教育専門委員会と附属学校園に設置している一貫教育委員会が連携し、引き続き、「幼小中一貫教育」をテーマに教育実践に関する共同研究を推進している。また、「附属学校園SNS」の運用と、さらなる機能強化をほかに、各学校園で行われた研究発表会等の授業内容についても、SNSを介していつでも意見交換できるようシステム改善をはかっている。 ●特別経費による先進的教員養成プロジェクトでは、附属学校園とも協力して、附属教員および教育実習生の授業ビデオライブラリーの充実を継続するとともに、これまでで作成した『教科内容構成』指導法ハンドブック 第1版・教員養成のための『教科内容構成研究』に加え、「教科内容構成指導教科書」を作成した。中教審等による「教科専門と教科教育を架橋する新たな領域」に対する画期的な考え方を全国に先駆けてまとめ、教員養成カリキュラムでも最も注目されるモデルとなっている。 3. 研究成果について ●心理・臨床学系教育臨床学講座の山本力教授は、平成25年11月に岡山県教育関係労務者表彰を受賞した。 ●発達支援学系養護教育講座の伊藤武彦教授は、平成25年9月に日本産業衛生学会優秀ポスター賞を受賞した。 ●芸術教育学系美術教育講座の上田久利教授は、平成25年9月に岡山芸術文化賞を受賞した。 ●芸術教育学系美術教育講座の上田久利教授は、平成25年10月にマルセン文化賞を受賞した。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>③-1 目標</p> <p>1. 地域社会との連携、社会貢献について ①岡山県教育委員会および岡山市教育委員会と締結している連携協定により、地域における教育の充実・発展に寄与すること。さらに、②高大連携事業について、企画広報委員会を中心として組織的に対応する。 ③教育学部の独自性を生かした公開講座を開講する。 2. 附属学校園を通じた地域教育への寄与 附属学校園一貫教育専門委員会等により、附属学校園12年一貫教育の実質化を推進することで、地域を先導する教育実践モデル校としての役割を果たす。</p> <p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>1. 教育委員会及び学校との連携を指標とする。目標値は、岡山県・岡山市の教育長を含む幹部会議として「連携会議を開催」することとする。さらに、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会と締結している連携協定に基づく事業展開を指標とする。目標値は20件以上の連携協力事業とする。 2. 教育委員会及び学校を主とした地域社会との連携を指標とする。目標値は、県教委・市教委等との兼業・派遣件数を50件以上とする。 3. 高大連携事業及び公開講座については、これまでの実績からそれぞれ25件、3件程度を目標値とする。</p>	<p>自己評価</p> <p>1. 免許状更新講習の実施について ●教員免許状更新講習については、全学の課程認定学部および教育委員会等との連携により実施している。教育学研究科では87講座(全108講座)を担当し、開講講座数では前年度を上回り、受講者数では中四国6国立大学法人の中では最も多い、必修1,138名、選択2,600名の受講者があった。 2. 教育委員会等との連携について ●教育学部・教育学研究科・教師教育開発センターと岡山県および岡山市教育委員会の3者による合同連携会議を開催した。岡山県教育長、岡山市教育長ら幹部の出席をいただき、教職大学院の評価と課題、教員養成及び教員研修に関する事項等、教育の充実・発展に寄与する方策についてまとめた。 ●岡山県および岡山市教育委員会との連携事業として、昨年度に引き続きCST事業、特別経費プロジェクト事業を実施している。また平成24年度から継続して岡山県教育委員会との連携・協働により、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業に取り組んでいる。その他にも岡山県との連携事業は13件、岡山市とは6件、市・市合同で5件であり、目標値を上回る合計24件の連携協力事業を実施している。 ●教員の兼業等・市教委等との兼業・派遣件数は、628件以上であり目標値を大きく超えた。 ●岡山県・岡山市教育委員会及び倉敷市教育委員会と連携し、学生の学校支援ボランティア活動・インターンシップ事業等の運営を学部内に設置したスクールボランティアビューローが担う体制を確立した。平成25年度の岡山市の学校支援ボランティア事業に登録した学生数は230名であった。この事業は学校現場のニーズに応えるとともに、学生にとっては現場での実践力を養う場にもなり、双方にとって有効に機能している。 3. 附属学校園を通じた地域教育への寄与について ●地域を先導する教育貢献を目指して、一貫教育体制の実施に向けたシステム改善をはかった。そして、これまでの一貫教育に関する理論と実践について集約した。附属学校園に設置の一貫教育委員会と学部の一貫教育専門委員会との合同委員会、正副校長会議、及び学部・附属学校園連絡調整会議において十分なる検討を進めている。 ●幼稚園の3年保育への一本化、小学校の低学年・中学年複式学級の廃止、さらに小学校36人学級への移行については、順調に年次進行中である。法改正に伴い、平成24年度から、小学校新入生については1クラス35人学級としている。 4. 高大連携事業及び公開講座について ●高大連携事業は、学外オープンキャンパスを含み30件以上を実施し、目標値を達成できた。また、教育学部独自の公開講座は4件であり目標値を超えた。</p>
<p>【総括記述欄】</p> <p>本年度の大きな事業としては、特別経費(プロジェクト分)事業、CST事業を実施した。中教審答申に準拠して開発した「教職実践ポートフォリオ」は、平成25年度から必修化された「教職実践演習」の目標到達の確認指標を提示した履修カルテ連携として、文部科学省、国立教育政策研究所をはじめとして全国的に注目され、高い評価を受け、教員養成大学から多岐にわたる視察・調査を受けている。さらに、特別経費による先進的教員養成プロジェクトは、学校・教員養成大学と連携した教員養成システムとして、中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」についての説明資料に掲載され、全国の大学に配布されるなど教員養成のモデルとして注目されている。平成25年度は事業中間年であり、3月7日には文部科学省高等教育局大学振興課長等の多数の参加者により中間報告会を開催した。また、「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」(平成25年10月16日)の参考資料として本年度に公表となったミッションの再定義においても、教育学部及び教師教育開発センターの取組みが全国に紹介された。 外国の教員や行政官を対象とする国際協力活動を多数実施するとともに、附属学校園の一貫教育体制の推進、特別経費(プロジェクト分)の獲得を契機とした学校・教育行政との連携を継続・強化し、質の高い教員養成教育を推進する予定である。</p>	